

海外提携校を通じたインターンシップ・ プログラム -途上国の例を通じて-

Implementation of Internship Programs through Partner Universities: Cases from developing countries

同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科 小山田 英治

OYAMADA Eiji

(Professor, Graduate School of Global Studies, Doshisha University)

キーワード：インターンシップ、途上国、フィリピン、キルギス共和国

はじめに

グローバル化という言葉が定着して既に10年以上の歳月が経った。そもそも、グローバル化とは何なのか。グローバル化を推し進めている要因は何か、そして、それにより世界の構造はどう変化してきたか。現代の世界が直面するグローバル・イシュー（地球規模の課題）に取り組むため、2010年に同志社大学にグローバル・スタディーズ研究科が発足した¹。院生の研究テーマは、グローバル・イシューの名のもと多岐にわたっており、分野は法律、政治、歴史、経済、国際関係、宗教、公共政策等々の一学術領域を超えたアプローチで研究が行われている。様々な地域や国における歴史、文化、宗教、経済的要素がどのようにグローバル・イシューとして複雑に絡み合っているか、そして何が解決の糸口となっているか等を研究を通じて理解することは不可欠である。本研究科は、それら研究を支援する一環として、インターンシップ、フィールドワーク、国際会議の立案と実践、グローバル・スタディーズ入門等々の科目を設けている。本稿では、その中でインターンシップ・プログラムについて紹介し、それが院生の研究活動並びに大学院修了後の就職にどう位置付けされ、影響を与えてきているか振り返ってみる。

研究科のインターンシップ制度

大学院教育の到着点は、修士論文（または課題研究）または後期課程であれば博士論文を仕上げることである。そういった意味において、本研究科のインターンシップ・プログラムは、企業における就労や就職活動の準備ではなく、研究活動支援の一環と

¹ グローバル・スタディーズ研究科の詳細は、
<http://global-studies.doshisha.ac.jp/index.html> にアクセス願いたい。

して位置付けている。選択科目として設置し、履修条件は国内外における企業、政府機関、市民社会、研究機関等においてインターン生として参加することに加え、一定の座学講座（政府機関または企業からの派遣者による講義）に参加してはじめて単位認定となる。今日に至るまで学生数の3分の1以上が一定期間、国内外でインターンシップを経験している。

国内外におけるインターンシップへの参加形態は大別して2種類ある。一つは、院生自らインターン先を発掘し、先方からの受入れ合意を得た後に参加するケース。もう一つは、本研究科が院生の研究テーマ並びに希望に基づき、国内外でのインターン先を発掘・調整し、派遣する制度である。但し、後者の場合、大学院側がその都度院生の研究テーマに基づきインターン先を見つけ、先方と交渉するのは至難の業である。現状では、特に海外においては、20を超える研究科間レベルで交わされている学術提携校に依頼し、インターン先の確保に協力してもらっている。2014年3月現在、海外インターン・プログラム参加者の過半数が途上国または新興国でインターンシップを実施してきている。本研究科側がアレンジした、これまでの海外インターンシップ・プログラムの実績としてはアゼルバイジャン、インドネシア、キルギスタン、トルコ、フィリピン等となっている（表1）

表1：海外インターンシップ・プログラム（大学側がアレンジした分のみ）

派遣国	受入れ機関	インターン勤務先・フィールド調査先	活動内容
フィリピン	フィリピン国立大学（ロス・パニョス校）	政府機関（市役所）、市民社会（環境、人権、教育、労働等）	各組織の日々の業務補佐
キルギス共和国	キルギス民族大学・JICA日本人材育成センター	JICA日本人材開発センター	センター主催のイベント（サマービジネススクール、留学フェア等）の運営補佐、ニュースレターやホームページ向けの記事の執筆、日本文化などに対するプロモーション等
インドネシア	ハサヌディン大学	研究機関、市民社会	フィールド調査
アゼルバイジャン	バクー大学外交アカデミー	フィールド調査	フィールド調査
トルコ	ファーティヒ大学、サバンナ大学	フィールド調査、イスタンブールドライブフルーツ店での業務補佐	フィールド調査
アメリカ	スタンフォード大学	フィールド調査	フィールド調査
韓国	全南大学校	フィールド調査	フィールド調査

海外にインターン生を出す場合の選定基準と資金補助

海外のインターンシップに参加する場合の基準は特に設けていない。また研究の環境としての位置付けのため、明確な志望動機や将来の目標との関連性については特段問わない。英語や派遣国の語学能力、参加期間等についても特に大学側からは規定を設けていない。選択科目のため、語学能力に関してはある程度現地でのコミュニケーションスキルがあると自ら判断した院生が参加しているのが現状である。参加者は日本人に限定しておらず、留学生も対象となっている。参加希望者に対しては、本研究

科の国際主任が面接を行い、研究テーマとの関連性、コミュニケーション能力、そして海外での生活や研究を行う際の適性を確認する。帰国後は、全ての院生に現地活動報告書を課している。

院生がインターンシップ参加する際、大学側で3種類の資金補助制度を提供し、院生による金銭的負担を少なくしている。1つ目が本大学の国際課を通じ、活動期間が10日以上海外インターン参加者に対し一律10万円が支給される「大学院外国研究支援制度」がある（年一度のみ）。これは参加者の渡航費または現地の生活費の一部に充当させることを意図したものである。2つ目が、JASSOによる奨学金のプログラムを通じた補助制度である²。この対象から外れる場合は、3つ目として、研究科独自の制度で、別途支給している（限度5万円）。

事例に見る海外インターンシップ・プログラム

ここでは、途上国（フィリピンとキルギス共和国）におけるインターンシップ・プログラムに焦点を当て紹介する。

フィリピンにおけるインターンシップ・プログラム：

今日に至るまで、15名を超える院生がインターンシップ・プログラムに参加しており、全て本研究科が主体となり海外提携校を通じて現地のインターン先を発掘して送り込んでいる。派遣先は、院生の研究テーマや希望に基づき、政府機関、研究機関、市民社会など様々で、期間は数週間から数か月の間となっている。同期間、院生は現地の人々との交流はもちろん、日々のインターンシップへの参加を通じて仕事の流れを学習しつつ、同時に研究活動に励むこととなる。インターン先の例としては、地方政府機関（Calamba市役所）、市民社会組織（人身売買と戦う組織、環境保護団体、教育支援団体、海外家事労働者支援団体、人権や武力紛争問題に取り組む団体等）などと様々であり、インターン生は全て異なった勤務先で活動してきている。

インターン派遣先の発掘と選定は、研究科が参加希望者と協議した後、提携校である国立フィリピン大学ロス・バニョス校を通じて行われている。研究科が提示する参加候補者と研究テーマリストを基に、現地のインターン受入れ先の発掘から、交渉、契約、現地でのプログラムの策定、更には空港送迎から宿泊先確保のロジスティックまで支援してもらっている。インターン生がフィリピンに到着してから最初の1週間は、フィリピン大学教員と留学生担当事務官により、現地での生活事情と留意点に関する説明、研究内容の再確認と大学講義見学と参加、そして現地コミュニティとの交流の場等を設定してもらっており、それがインターン生の異国の地での生活環境への早期理解と適応につながっている。またインターン活動終了後は、各自フィリピン大学教員を前に成果発表が課され、全過程終了者には認定書が付与される。

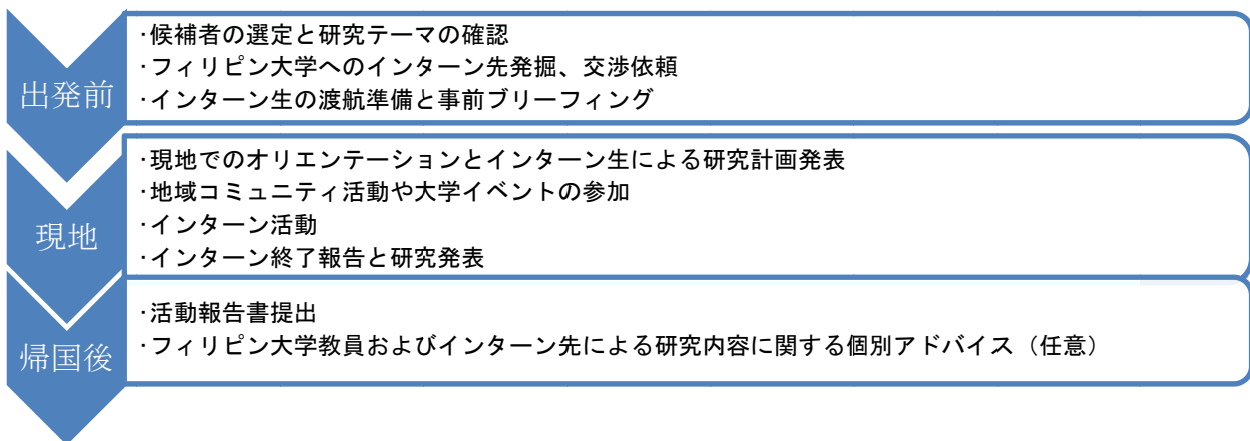
研究活動の側面から見れば、インターン生の研究テーマと論文内容についても、現場の専門家からアドバイスを受けられるようにしている。具体的には、フィリピン大学よりそれぞれの分野における教員がインターン生の現地での研究活動と内容のレビ

² プログラムの詳細は次の URL を参照願いたい。

http://www.jasso.go.jp/scholarship/short_term_h.html

ューを行い、適宜アドバイスを施している。帰国後は、引き続き電子メール等を通じて、現地の教員や派遣先機関から助言を得ることができる制度を構築している。この他、インターン先業務や研究活動をより一層理解するために、必要に応じて、フィリピン大学に設置されている個別の語学研修（英語や現地語の個別指導）により、語学習得をする院生もいる。インターン生は各地の勤務先にちらばっているため、週末以外は日本人同士が一緒になることも少なく、各自インターン先で日本の顔として現地の人々と一緒に働くことになる。図1は、フィリピンでのインターンシップ・プログラムの流れである。

図1：インターン生派遣までの流れ（フィリピンのケース）



インターン生による Calamba 市長への表敬



インターンシップ活動の合間でのコミュニティーサービス活動 (Los Banos の公立小学校)



環境 NGO スタッフに囲まれて



キルギス共和国におけるインターンシップ・プログラム：

派遣先は、キルギス民族大学と共同事業運営を行っている国際協力機構（JICA）のキルギス日本人材開発センター（以下「センター」）である³。同大学とは2012年に学術提携を締結しており、以後毎年インターン生を2か月間前後派遣している。前述のフィリピンのインターンシップとは異なり、年1名の枠となっており、過去3年間で計3名（2名が博士後期課程）がセンターでインターン生として活動した。活動内容としては、センターで日常業務補佐として参加することになる。具体的活動としては、センター主催のイベント（サマービジネススクール、留学フェア等）の運営補佐、ニュースレターやホームページ向けの記事の執筆、日本文化などに対するプロモーション等である。現地事務所の規模の関係もあり、インターン生は幾つかの業務に携わることが可能である。日々の業務はJICA職員や日本語が堪能な現地スタッフとのやりとりのため、日本語での業務が主である。インターン生は、インターン業務の合間に研究活動を進めており、現地の専門家や人々に対する聞き取り調査や資料収集作業等も積極的に行っている。

現地における支援体制

インターンシップに参加する多くの院生にとって、途上国や新興国での生活は初めての経験である。そこでは、プログラム内容に併せた対応が必要であるが、途上国ならではの生活環境の順応や、異文化に対する理解と配慮を十分行う必要がある。途上国に院生を派遣する際には、とりわけ事前のブリーフィング、健康管理の周知、事故や緊急時の対応といった危機管理、渡航後はインターン生からの定期報告、そして大学間の連絡体制の構築が不可欠である。以下簡単に説明を加えたい。

事前ブリーフィング：

インターン先の情報とは別に、異文化での生活に備えて、現地に赴く前に最低限知っておくべきことを事前に日本で説明している。治安問題、現地の時間の流れ、派遣先特有の慣習、宗教面における節制、衣食住に関する生活事情、移動手段等多

³ JICA 日本人材開発センターについては次の URL を参照願いたい。
<http://japancenter.jica.go.jp/country/kyrgyz/kyrgyz.html>

岐にわたる。これらは、派遣国の事情に精通した研究科教員により行われる。また、現地到着後においても、提携校の教員や留学生担当スタッフを通じて生活事情や緊急時の対応等について再度入念な説明を施している国もある（上述のフィリピンやキルギスのケース）。

健康管理：

基本的に自己責任となっているが、特に途上国では現地の食べ物や水で体調を崩したり、エアコンの効きすぎで風邪をひいたりする事例が見られる。日本で罹ったことのない症状が出た場合は、決して一人では判断せず、留学生担当スタッフへの相談、もしくは現地のブリーフィング時に紹介されているクリニックに行く等、事前に周知している。海外で病気等になった場合、保険に加入していないと驚くほど高額な請求が来る。外国人である場合は殊更である。研究科では、インターン・プログラム参加者には全員海外旅行傷害保険への加入義務を設けている。

インターン生からの定期報告と大学間の連絡体制の構築：

例えば、フィリピンのケースでは、フィリピン大学担当教員または事務スタッフを通じて、インターン生の活動報告が定期的に本研究科国際主任に届く制度を設けている。インターン生は現地でそれぞれ異なった場所で活動するため、ある程度一元化した連絡収集体制が必要である。これは特に不慮の事故や緊急時に有用となっている。例えば、過去にインターン生を派遣した直後、フィリピン大学校内で殺人事件があり、犯人はまだ捕まっていないとの連絡があった。先方の大学を通じてすぐさまインターン生に夜間外出制限の通達を出し、院生への周知を図った。他のケースとして、派遣先で豪雨による洪水が原因で停電のみならず、全ての交通網がストップしてしまい、数日間全く移動できない状態となり、現地に滞在していたインターン生の帰国が危ぶまれた。その際もフィリピン大学と現地関係者との連絡調整により迅速な対応を可能とし、インターン生に対しては状況説明とともに常に近況を把握できるよう連絡を密にした。個々のインターン生の様子を伺うため、週末にはコミュニティ活動参加と称して大学側がインターン生全員に召集をかけており、その場でインターン生の近況を把握してもらっている。

この他、現地における住まいの確保も重要である。院生はより廉価な住まいを求める傾向があるが、途上国においては、安易な選択は禁物である。特に途上国慣れしていない院生にとっては治安面や衛生的側面からとても薦められない。安かろう悪かろうであり、必ず問題が生じる。そういった背景から、フィリピンでは大学キャンパス内の寮、もしくはインターン受入れ先近辺でフィリピン大学が推薦する家族のホームステイ先を確保してもらっている。

プログラムの効果

インターンシップ参加者が「先進国の視点」「途上国や新興国の視点」「草の根の視点」等からの問題意識を形成し、多文化社会における解決手段を考える能力を構築す

ることが本プログラムの効果と考えている。インターンシップを経験した院生は、色々な意味において一回りも二回りも成長して帰国してくる。独自のネットワークを構築し、再度個人的に現地に戻っている院生も数多く見受けられる。「途上国の現状に対する理解ができた」「日本にはない優しさと思いやりを経験できた」「日本人としてのアイデンティティを再確認する場となった」「グローバル問題の多くがこの地で直接影響を受けているのにショックを抱いた」等々、途上国でのインターン参加並びに現地の人々との交流を通じたが故に出てきたコメントである。反面、「仕事のいい加減さや時間に対するルーズさにあきれた」「食事がとても口に合わない」「半強制的に教会に連れていかれお祈りさせられた」「政府の統計データが過ちだらけで研究材料に使えない」等々、日本では直面しない経験談も数多く聞いている。

研究活動の視点から見ると、このプログラムがインターン生にとってインターンシップとは別に、現地の専門家や研究者から情報収集や研究手法等に関するアドバイスをもらい、研究内容と方向性を再確認できる場を提供しているところに意義があるといえる。インターンシップ終了後、そこでの経験や新たに入手した材料に基づき、更には現地で発見した新たな研究テーマに興味を抱き、研究テーマを変える院生は少なくないのが現状である。

このインターン経験者の中から就職勤務先として途上国や新興国を希望する者が多いのが現状である。途上国でのインターンを経験してから、新たに希望した者である。彼らは、このインターンシップの参加がきっかけになっていることを就活時に率直に会社側に伝えている様子である。企業側(商社やメーカー等)もそれを汲んでか、そのような意思表示をした院生は、幾つかの企業から内定を受けており、その後途上国や新興国勤務を示唆されている。地方公務員試験に合格した院生は、面接時に日本の地域発展のため、途上国との国際交流を率先してやりたいと語った。一方、フィリピンで人身売買問題に取り組んでいる市民社会にインターン生として参加した院生(女性)は、その後、フィリピン大学との交換留学制度を利用して、更に1年間現地に滞在し、ボランティアとしてこの市民社会で活動する傍ら修論を書き終えた。修了後には、人身売買問題に取り組む市民社会での就職を決めた。彼らは海外のインターンシップ・プログラムでの経験がなければ、このような考えや行動は出来なかったであろう学生である。このプログラムを通じた経験が多くの参加者の人生に大きな影響を与えたことは事実である。

インターン生のモニタリング調査と課題点

海外でのインターン生が現場でどのような活動をし、現地の人々の目からどう映ったか、といった評価を知ることは派遣先機関からすれば重要である。例えば、フィリピンでは、フィリピン大学の事務職員が、過去のインターン生の派遣先、活動内容、期間、派遣先からのインターン生の評価と問題点等をまとめ、モニタリング作業を行っている。大学院修了後の就職赴任先との関連性についても現在分析中である。課題点もある。例えば、すべてのアレンジが協定を介しているため、本校とインターン受入れ先との交流は限定的、かつ一方通行的というケースも多い。また、直接インターン受入れ機関から研究科に対し送られる評価制度はまだ確立しておらず、これらにつ

いては今後改善の余地があると言える。インターンシップ参加と研究活動がどの程度並行して効率的に進められるか、インターン時における研究への時間配分や現地における更なる研究指導体制等の検討も必要である。途上国や新興国における同様のインターンシップ・プログラムは、トルコ、インドネシア、アゼルバイジャンなどでも実施し、それぞれ特徴を有しているが、ここでは割愛する。

終わりに

海外でのインターンシップ参加生に対し、若干過保護気味というきらいはあるものの、このような支援体制を設けることにより、ほとんどのインターン修了生は派遣国に対し友好的なイメージを抱き帰国し、その後も個人レベルにおいて現地で作った友人や知人との交流をFacebookや電子メール等を通じて深化させている。前述の通り研究活動などの理由で再び現地に戻るケースも多い。幸い、途中帰国者や、インターン先と問題を起こしたケースはまだない。大学側が率先してインターン先を発掘、調整するこのプログラムは、ひとえに海外提携校の本プログラムに対する好意的な理解、教員や関係者間レベルにおける協力と信頼関係、そして、海外提携校の決めるインターン派遣先を我々が全幅の信頼を抱いてこそ成し得る事業であると感じている。

グローバル・スタディーズ研究科は、2012年度より文部科学省の博士課程教育リーディングプログラム（Global Resource Management）に採択された⁴。本プログラムを通じて、本研究科のインターンシップ・プログラムは人員拡大と共に、派遣対象国と地域を拡大し、更に充実化させる方向にある。

⁴ プログラムの紹介は、<http://grm.doshisha.ac.jp/>を参照願いたい。